

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平30年3月26日

計画の名称	1 広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる防災拠点づくり (防災・安全)							重点配分対象の該当	○			
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)			交付対象	八戸市							
計画の目標	<p>長根公園は、東日本大震災時(2011年3月11日)に救援物資の集積・配送基地となったが、避難場所としては既存施設の老朽化により避難者の安全確保が出来なかった。また、復旧のための支援車輛等の駐車スペースが不足したため、効率的な支援活動に支障があった。今後、厳冬期の大災害では屋内の施設が必要不可欠であり、とくに津波被害による避難についても長期化が予想される。このことから、屋外に設置され老朽化の著しいスケート場を屋内施設に更新し、大災害時の広域避難地、救援救護活動の前線基地、及び復旧のための資機材や生活支援物資の集積・配送基地となる防災施設として、更には、中心市街地に隣接する立地条件を最大限に活用し、市庁舎も近く防災上重要な位置にもあることから、連携した広域的な防災拠点としての機能強化を図る。</p>											
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の屋内避難人数の増加 : 2,800人(H26.4) → 6,300人(H30年度末)に増加 災害復旧支援車輛等の駐車場の確保量 : 12,800m²(H26.4) → 17,830m²(H30年度末)に増加 											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)				
	災害時の屋内避難人数					2,800人	—	6,300人				
	災害復旧支援車輛等の駐車場面積					12,800m ²	—	17,830m ²				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	6,214.00百万円	A	6,209.55百万円	B	—	C	4.45百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.1%

A1 都市防災・公園事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H26	H27	H28	H29	H30				
1-A-1	公園	一般	八戸市	直接	八戸市	—	「都市公園事業(長根公園)」	屋内スケート場、駐車場、園路 7.0ha	八戸市						6,209.55	1.45	—	
合計														6,209.55				

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H26	H27	H28	H29	H30				
合計																		

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H26	H27	H28	H29	H30		
1-C-1	公園	一般	八戸市	直接	八戸市		防災機能検討調査	防災機能検討調査	八戸市						4.45	
合計														4.45		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
1-C-1	公園整備(1-A-1)の設計業務と一体的に行うことにより、公園全体における防災拠点施設としての機能強化を図る。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平30年3月26日

計画の名称	1 広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる防災拠点づくり (防災・安全)			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象	八戸市		
計画の目標	<p>長根公園は、東日本大震災時（2011年3月11日）に救援物資の集積・配送基地となったが、避難場所としては既存施設の老朽化により避難者の安全確保が出来なかった。また、復旧のための支援車輛等の駐車スペースが不足したため、効率的な支援活動に支障があった。今後、厳冬期の大災害では屋内の施設が必要不可欠であり、とくに津波被害による避難についても長期化が予想される。このことから、屋外に設置され老朽化の著しいスケート場を屋内施設に更新し、大災害時の広域避難地、救援救護活動の前線基地、及び復旧のための資機材や生活支援物資の集積・配送基地となる防災施設として、更には、中心市街地に隣接する立地条件を最大限に活用し、市庁舎も近く防災上重要な位置にもあることから、連携した広域的な防災拠点としての機能強化を図る。</p>				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	16.0000	198.0000	858.0000	960.0000	1,075.0000
計画別流用 増△減額 (b)	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
交付額 (c=a+b)	16.0000	198.0000	858.0000	960.0000	1,075.0000
前年度からの繰越額 (d)	0.0000	1.7000	82.4758	558.1350	259.7800
支払済額 (e)	14.3000	117.2242	382.3408	1,258.3550	1,334.7800
翌年度繰越額 (f)	1.7000	82.4758	558.1350	259.7800	0.0000
うち未契約繰越額 (g)	1.7000	46.1110	53.6800	0.0000	0.0000
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	10.6%	23.1%	5.7%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	<p>調試業務において、請負 が発生したことにより 未契約繰越額が増加し た。</p>		<p>租造成工事において、一 部をH28より着手予定の スケート場本体と同時施 工することにより、全体 事業費を任縮できること が判明したことから、未 契約繰越として計上し た。</p>		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。